

日 誌 (昭和32年9月)

【国 内】

- 1日 ○本行、5千円券を発行
- 2日 ○政府、新農林水産政策要綱を決定
- 7日 ○日本・パキスタン通商協定調印(カラチにおいて)
- 10日 ○政府、昭和33年度予算編成の基本方針を決定
- 14日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付の利率引上げ(現行日歩1銭1厘を1銭1厘5毛へ)
○政府、消費者米価の値上げ(10月1日より10キロ平均850円)を決定
- 24日 ○商中、新規貸出金利を引上げ(手形割引現行日歩2銭6厘5毛を2銭7厘へなど)
- 25日 ○政府、英ポンド先物相場の自由化を実施
○本行、ドイツ連邦共和国通貨表示外国為替引当貸付の利率引下げ(現行日歩1銭2厘5毛を1銭1厘5毛へ)
- 25日 ○経企庁、「国民生活の現状」(国民生活白書)を発表
- 26日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付の利率引上げ(現行日歩1銭1厘5毛を1銭7厘へ)
○政府、英ポンド外貨預金の利率引上げ(現行年利3%を5%へ)
○政府、本年度下期外貨予算(総額2,009百万ドル)を決定
- 28日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付の利率引下げ(現行日歩1銭を9厘5毛へ)
- 29日 ○本行、市中為替銀行の為替持高の規制強化につき各為替銀行に通知
- 30日 ○日本・インド通商協定3か月延長(9月末失効)

【海 外】

- 3日 ○アイゼンハワー大統領、本年度対外援助支出法案に署名
○豪州、本年度予算案を議会に提出
- 4日 ○米関税委員会、日本製体温計輸入制限に関する公聴会を開会
- 6日 ○国連軍縮小委員会無期限休会
○オランダ中央銀行、市中貸出抑制を要望
○セイロン、為替管理規則改正(送金制限)
- 9日 ○アイゼンハワー大統領、民権法案に署名
- 12日 ○オランダ、IMFより137.5百万ドル(半額直接借入れ、半額スタンバイクレジット)を借入れ
- 13日 ○米アンダーソン財務長官、最高経済会議(通称インフレ対策委員会)の構想発表
- 15日 ○西ドイツ下院選挙、与党キリスト教民主同盟議席の過半数獲得
- 16日 ○フィンランド、公定為替レート対米1ドル230マルカを320マルカに切下げ
- 17日 ○マラヤ連邦、国連加盟(第82番目)を承認する
○タイ、陸軍クーデター発生、ピブン首相亡命
- 19日 ○西ドイツ、公定歩合を4.5%より4%に引下げ
○英国、公定歩合を5%より7%に引上げ、投資抑
制方針声明
- 19日 ○中共・セイロン貿易協定(5年)調印(北京において)
○インド・米国投資保証協定締結
- 20日 ○英国、スターリング地域非居住者に対するリファイナンスおよび非居住者間のユーザンス・クレジット供与禁止
- 23日 ○国際通貨基金、世界銀行第12回年次総会ならびに国際金融会社第2回総会ワシントンにて開会
○国際綿業会議年次総会ベニスにて開会
○タイ、新内閣(首相ポット・サラシン氏)成立
- 25日 ○ソ連、国民経済長期発展計画(1959~1965)の作成をゴスプランに委任
- 26日 ○シリア、サウジ・アラビア、イラク3国首脳会談(ダマスカス)
- 27日 ○中共・西独間第1次民間貿易協定調印(北京において)
- 28日 ○英連邦蔵相会議開会(10月1日まで)
- 30日 ○フランス内閣、アルジェリア問題で信任投票に破れ総辞職
○インド・チェコ貿易協定(3年)調印